

農地法第3条許可申請の添付書類

(農地の売買、貸借、贈与)

添付書類名	チェック	部数	区分	備考
土地登記事項証明書 (全部事項証明書に限る)		1	共通	法務局(土地登記簿謄本に代わるもの) ※記載されている住所地在現在の住所と異なる場合は住民票添付
位置図		1		住宅地図等のコピー(申請地を図示)
土地改良区の同意書		1		土地改良区の受益地区内の農地の案件の場合 土地改良区へあらかじめ確認してください。(☎84-4323)
耕作等を行っている者の合意解約等		1		耕作者(小作)以外の者に所有権移転等をする場合
固定資産評価証明書		1		生前一括贈与のとき(納税猶予を受ける場合)、年金裁定請求の場合
あっせん報告書		1		農業委員のあっせんを受ける場合
契約書		1		賃貸借または使用貸借の場合
営農計画書		1		営農計画、農業機械等の取得や借借が確認できるものを添付
委任状		1		代理人が申請する場合 ※押印(法人の場合は、代表者印)
住民票謄本		1	新規就農・市外居住者	市外居住者の申請の場合
耕作証明書		1	市外居住者の申請の場合	
通作経路図		1	市外居住者の申請の場合	
念書		1	市外居住者または新規就農者の申請の場合	
履歴事項全部証明書		1	法人	法人が取得する場合(農地所有適格法人以外の法人は所有権は取得できない) ※ 社会福祉法人等が取得する場合などの例外あり
定款(写)または寄付行為		1		法人が取得する場合(農地所有適格法人以外の法人は所有権は取得できない) ※ 社会福祉法人等が取得する場合などの例外あり
組員名簿、株主名簿、社員名簿(写)		1		農地所有適格法人の取得等の場合 農事組合法人⇒組員名簿、株式会社⇒株主名簿、有限会社⇒社員名簿
農業経営改善計画認定申請書(写)及びその認定書(写)		1		農地所有適格法人の取得等で基盤法第14条の適用のある場合 ※認定計画による出資の特例を受ける場合
農地所有適格法人と構成員との間で締結された契約書の写し		1		農地所有適格法人の取得等の場合で、法第2条第3項第2号チに掲げる者(継続的取引関係にある者、事業の円滑化に寄与する者)が構成員の場合
解約条件の明記された契約書の写し		1		農業に従事しない個人および農地所有適格法人以外の法人の場合 ※法第3条第3項の適用を受けて許可を受けようとする場合
決算報告書		1		農地所有適格法人の取得等の場合
農地所有適格法人報告書		1	農地所有適格法人の取得等の場合	
単独申請行為該当事由を証する書面		1	その他	連署しないで申請する場合。競売期日調書、公売の売却決定通知書、遺言等の写し等。
その他参考となるべき書類		1		農業委員会が必要と認めて提出を求めたもの

・添付書類の有効期限は、**3ヶ月以内**です。

・申請書・・・1部

・許可申請書の締切は、**原則、毎月4日**です。